



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス
 コード番号 9616 URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 充孝
 (氏名) 上田 卓味

TEL 03-5295-7778

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	25,513	3.1	1,102	2.2	914	11.4	551	31.4
26年3月期第1四半期	24,742	7.8	1,079	△17.3	820	△15.0	420	1.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 629百万円 (41.5%) 26年3月期第1四半期 445百万円 (△7.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	42.33	33.93
26年3月期第1四半期	30.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	124,576	34,922	28.0	2,678.69
26年3月期	131,995	34,590	26.2	2,653.13

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 34,922百万円 26年3月期 34,590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	21.00	—	27.00	48.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,900	6.3	4,250	3.0	3,900	3.8	2,300	5.0	176.41
通期	112,100	6.5	7,940	6.0	7,100	4.5	4,000	4.5	306.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	15,125,582 株	26年3月期	15,125,582 株
27年3月期1Q	2,088,288 株	26年3月期	2,088,126 株
27年3月期1Q	13,037,386 株	26年3月期1Q	13,662,960 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動があったものの、政府による金融・財政等の政策効果もあり、回復基調にて推移いたしました。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間は、主力事業である寮事業において、期初稼働率97.2%（前年比0.2ポイント増）と好調にスタートいたしました。また、成長著しいホテル事業につきましても、ドーマーイン（ビジネスホテル）事業、リゾート（リゾートホテル）事業共に、前期に引き続き好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高25,513百万円（前年同期比3.1%増）となり、営業利益1,102百万円（前年同期比2.2%増）、経常利益914百万円（前年同期比11.4%増）、四半期純利益551百万円（前年同期比31.4%増）と引き続き増収増益基調にて順調に推移いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①寮事業

寮事業では、期初稼働率97.2%（前年比0.2ポイント増）と前期を上回る期初稼働率にて好調にスタートし、6月末現在の稼働契約者数は31,786名（前年同期に比べ654名増）となりました。また、当第1四半期連結累計期間におきましては、学生寮が堅調に推移したことに加え、社員寮において、企業の採用人数の増加や新入社員の全寮制への回帰等による寮のご活用が増加したこと等により、好調に推移いたしました。

この結果、売上高は10,776百万円（前年同期比2.6%増）となり、営業利益につきましては、前期に引き続き原価管理を1棟毎に徹底したこと等もあり1,282百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

②ホテル事業

ドーマーイン事業では、前期にオープンいたしました『天然温泉 茶月の湯 ドーマーインEXPRESS掛川』『天然温泉 夕霧の湯 ドーマーインPREMIUMなんば』が好調に推移し、また、既存の事業所においても海外のお客様を含め多くのお客様にご利用いただき、高い稼働にて推移いたしました。

リゾート事業では、前期にオープンいたしました『いにしへの宿 伊久』をはじめ、既存の事業所におきましてもきめ細やかな営業が功を奏し、前期を上回る高い稼働にて推移いたしました。

この結果、売上高10,560百万円（前年同期比8.7%増）となりました。また、営業利益につきましては、お客様に更なるご満足をいただくためのリニューアル工事を一部事業所にて行った結果、485百万円（前年同期比7.5%減）となりましたが、本リニューアル工事は当初より計画していたものであり、業績につきましては計画を上回り推移いたしました。

③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、前期における区分所有物件の売却及びこの売却に伴った賃貸借契約解約の影響により賃貸収入等が減少となりました。この結果、売上高2,537百万円（前年同期比12.9%減）、営業損失2百万円（前年同期に比べ8百万円増益）となりました。

④フーズ事業

フーズ事業では、消費税増税による個人消費環境の回復の遅れや原材料の高騰など厳しい事業環境の中、徹底したコストコントロールを図ってまいりました。この結果、売上高1,272百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失10百万円（前年同期に比べ34百万円増益）となりました。

⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、当第1四半期連結累計期間において開発原価の急激な高騰などにより一部で工事の着工順延となりました。この結果、売上高は811百万円（前年同期比36.5%減）となり、営業損失は19百万円（前年同期に比べ18百万円減益）となりました。

⑥その他事業

その他事業は、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、单身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高2,194百万円（前年同期比30.9%増）、営業損失97百万円（前年同期に比べ56百万円減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、124,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,419百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少などによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、89,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,752百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金、前受金の減少などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、34,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は28.0%となり、前連結会計年度末に比べ1.8ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月15日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が86百万円減少し、利益剰余金が55百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,707	17,150
受取手形及び売掛金	4,986	4,377
販売用不動産	257	240
仕掛販売用不動産	372	927
未成工事支出金	314	209
その他	6,862	6,529
貸倒引当金	△26	△23
流動資産合計	37,473	29,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,843	32,177
土地	24,891	24,519
その他(純額)	6,270	4,554
有形固定資産合計	61,005	61,251
無形固定資産	1,890	1,895
投資その他の資産		
投資有価証券	5,888	5,693
差入保証金	11,481	11,608
敷金	8,574	8,624
その他	5,789	6,199
貸倒引当金	△195	△194
投資その他の資産合計	31,538	31,932
固定資産合計	94,434	95,080
繰延資産	87	84
資産合計	131,995	124,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,908	2,887
短期借入金	15,328	15,406
1年内償還予定の社債	1,150	1,150
未払法人税等	1,940	309
前受金	11,091	9,160
賞与引当金	1,148	339
役員賞与引当金	294	82
完成工事補償引当金	11	11
その他	5,945	6,487
流動負債合計	40,819	35,834
固定負債		
社債	6,300	5,975
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	29,772	27,352
役員退職慰労引当金	311	305
ポイント引当金	16	20
退職給付に係る負債	1,178	1,111
その他	4,006	4,053
固定負債合計	56,586	53,818
負債合計	97,405	89,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,136	5,136
資本剰余金	5,943	5,943
利益剰余金	28,892	29,147
自己株式	△5,471	△5,472
株主資本合計	34,500	34,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29	37
為替換算調整勘定	99	114
退職給付に係る調整累計額	20	15
その他の包括利益累計額合計	89	167
純資産合計	34,590	34,922
負債純資産合計	131,995	124,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,742	25,513
売上原価	20,218	20,737
売上総利益	4,523	4,775
販売費及び一般管理費	3,444	3,673
営業利益	1,079	1,102
営業外収益		
受取利息	23	18
受取配当金	20	21
為替差益	25	69
その他	26	42
営業外収益合計	96	152
営業外費用		
支払利息	273	228
その他	80	112
営業外費用合計	354	340
経常利益	820	914
特別損失		
固定資産売却損	—	17
解体撤去費用	13	—
特別損失合計	13	17
税金等調整前四半期純利益	807	897
法人税等	387	345
少数株主損益調整前四半期純利益	420	551
四半期純利益	420	551

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	420	551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	67
為替換算調整勘定	9	15
退職給付に係る調整額	—	△4
その他の包括利益合計	25	77
四半期包括利益	445	629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445	629
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,463	9,695	1,649	414	945	23,168	1,573	24,742	—	24,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	22	1,264	831	332	2,491	102	2,594	△2,594	—
計	10,503	9,717	2,914	1,246	1,277	25,660	1,676	27,336	△2,594	24,742
セグメント利益 又は損失(△)	1,168	524	△10	△45	△1	1,634	△41	1,592	△513	1,079

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△513百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△517百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,717	10,536	1,390	376	405	23,427	2,086	25,513	—	25,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	23	1,147	896	405	2,531	108	2,639	△2,639	—
計	10,776	10,560	2,537	1,272	811	25,959	2,194	28,153	△2,639	25,513
セグメント利益 又は損失(△)	1,282	485	△2	△10	△19	1,734	△97	1,636	△534	1,102

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルネスライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△534百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△523百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。